

今年度のテーマ(案)「認知機能が低下した高齢者の意思決定支援」について

1. 根拠

1) 多摩市人口状況より(参考:第8期 多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)

- ・多摩市高齢者実態調査より

高齢化率は令和7年 30.8%、令和22年には39.9%(2.5人に1人が高齢者)

- ・介護の要因の第2位「認知症(21.9%)」

年々要介護認定率は増加→今後さらに認知症の方は増えることが予測される。

- ・厚生労働省の「認知症の人の将来推計」(出典:厚生労働省「認知症の人の将来推計」)

令和7年度の認知症有病率は高齢者人口の約20%と推計

⇒多摩市将来人口で計算すると、令和7年:約9,200人が認知症有病

2) 個別地域ケア会議の状況より

- ・個別地域ケア会議において、対象者が認知症(疑いを含む)の方だったのは、

令和元年44%→令和3年約60%と最も多い疾患。

- ・認知機能が低下した方への意思決定支援のため、地域ケア会議の活用が増加している。

※多摩市地域ケア会議とは

多摩市地域包括支援センターと多摩市が設置主体となり、地域住民・専門職等が協働して個別ケースの支援内容を検討。また、そこから地域課題の発見把握をしていくもの。

3) 多摩市医療介護連携推進協議会 研修部会より

- ・認知症の方に対応する機会が増えていること、認知機能が低下している方を医療につなぐまでに難しさがあること、特に老々介護・夫婦ともに認知症の世帯等は、どのように生活を支えたり、意思決定支援をしていくかの難しさがあるとの意見あり。
- ・各職種が、認知機能が低下した高齢者への対応の困難さを抱えており、他事業所や多職種の意思決定支援に関する情報交換の希望なども話題に上がった。
- ・研修部会においても、「認知機能が低下した高齢者の意思決定支援」をテーマに研修企画を行った。



以上の結果を踏まえ、今年度は「認知機能が低下した高齢者の意思決定支援」の検討として、まず各職種が抱えている課題の洗い出しを行っていくことが必要と考える。

2. 意見交換、質疑応答